



# 2025年3月期 第3四半期 決算補足資料

キャリアリンク株式会社(6070)



- 01 2025年3月期 第3四半期決算概要
- 02 2025年3月期 業績予想
- 03 株主還元
- 04 参考資料

- 01** 2025年3月期 第3四半期決算概要
- 02 2025年3月期 業績予想
- 03 株主還元
- 04 参考資料

## 当第3四半期（累計）業績は売上高及び各段階の利益で前年同期を下回る

- 当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期（中間期）までの一部案件における落札価格の低廉化等による失注や、採算を考慮した応札見送り等に加え、第3四半期に受注を見込んでいた経済対策関連案件等が想定規模を下回ったことなどから売上高は305億円と前年同期を下回りました。
- 利益面では、引き続き品質向上とともに業務効率化追求による経費削減に取り組みましたが、売上高の減少に伴う減益の影響が大きく、前年同期比9.0%減の19億円となりました。
- 当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2025年2月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり通期連結予想の修正を行いました。

（単位：百万円）

第3四半期（累計）		2024年3月期 第3Q(4-12月)	2025年3月期 第3Q(4-12月)	前年同期 比率
連結	売上高	32,796 (100%)	30,552 (100%)	93.2%
	営業利益	2,141 (6.5%)	1,949 (6.4%)	91.0%
	経常利益	2,144 (6.5%)	1,952 (6.4%)	91.0%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,411 (4.3%)	1,315 (4.3%)	93.2%

（単位：百万円）

第3四半期（累計） セグメント別	2024年3月期 第3Q(4-12月)	2025年3月期 第3Q(4-12月)	前年同期 比率	
事務系 人材	売上高	27,540	24,749	89.9%
	セグメント利益	1,913 (6.9%)	1,707 (6.9%)	89.2%
製造系 人材	売上高	5,038	5,586	110.9%
	セグメント利益	195 (3.9%)	212 (3.8%)	108.9%
その他	売上高	217	216	99.5%
	セグメント利益	32 (15.2%)	28 (13.4%)	87.9%

## BPO関連事業部門

- 専門性が高く且つ契約期間が長期に亘る案件を中心に受注業務領域拡大に積極的に取り組んだ結果、新たに9地方自治体との取引が始まりました。取引地方自治体数は186まで拡大しました。
- また、大手BPO事業者において中央官庁を事業主とする新規案件の受注が堅調に推移した他、前期に受注した民間企業を事業主とする大型案件の受注高が増加しました。
- 一方で、前期に稼働していた地方自治体及び民間企業を事業主とする大型案件の終了や規模縮小、全国的にマイナンバー新規申請業務が一区切りついたことによるマイナンバー交付施策案件の受注量が縮小しました。

## CRM関連事業部門

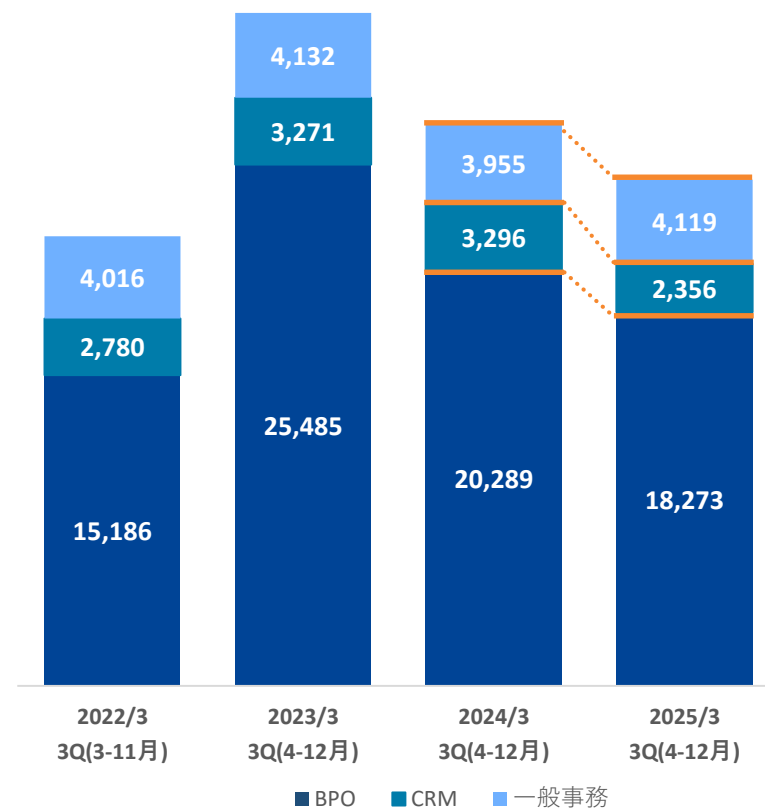
- 既存取引先である大手テレマーケティング事業者等から新規コールセンター業務派遣案件を受注して既存取引先との取引拡大を実現したものの、前期に受注した大型コールセンター業務派遣案件や金融機関から受注した短期案件の終了や規模縮小が影響しました。

## 一般事務事業部門

- 全国的にマイナンバー新規申請業務が一区切りついたことにより地方自治体向け案件等の終了や規模縮小等から受注量が減少しましたが、地方自治体の経済対策関連案件を中心に受注量が堅調に推移し、地方自治体関連公益法人との新規取引や受注量も増加しました。

## 事務系人材サービス内訳 売上高推移

(単位：百万円)



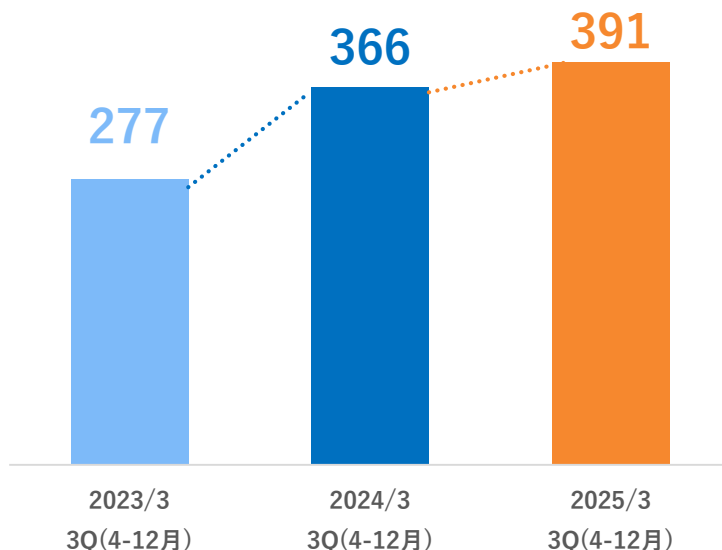
※2023年3月期第1四半期より収益認識会計基準を適用。また、2024年3月期第1四半期より営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合いたしました。上記のグラフの2023年3月期3Q以前のBPO関連事業の売上高は、前年同期で比較するために営業系人材サービス事業を含めた数値としています。

## 中核人材数及びBPO案件数の推移

- 社員の新規採用を抑制した一方、業務構築や情報システム分野で高い専門性を持つ人材の採用は継続したこと、及び、前期までに採用している既存要員の育成・教育に注力した結果、中核人材は2025年第3四半期平均で391名の在籍となりました。
- BPO案件数は案件規模は縮小しているものの着実に増加し、2025年3月期第3四半期の実績は182件となりました。

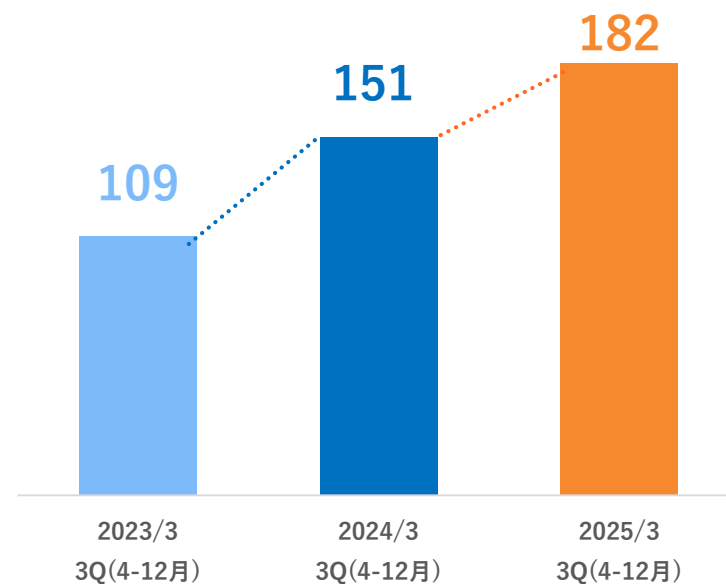
### 中核人材の在籍数推移

(単位：人数)



### BPO案件数の推移

(単位：件数)



※中核人材は対象期間の平均在籍数

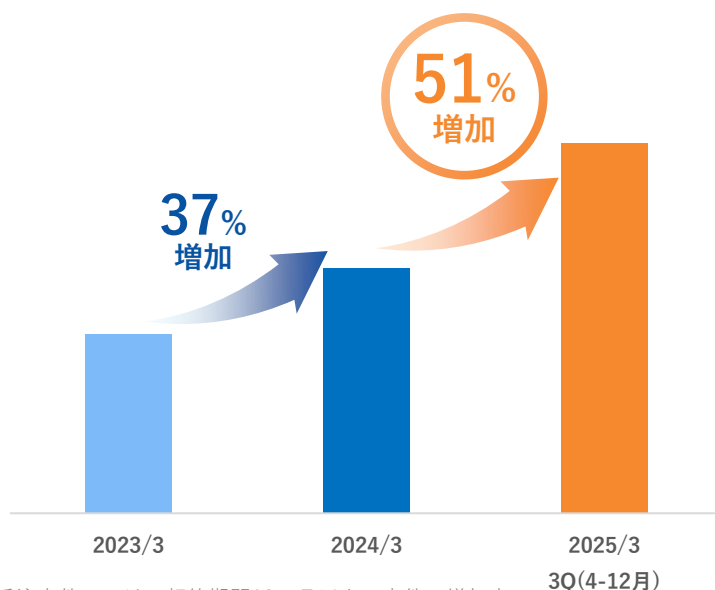
## 地方自治体BPO請負案件の長期案件数増加

- 地方自治体BPO請負案件について、12ヵ月以上の契約期間となる長期案件比率は増加傾向にあります。2025年3月期第3四半期における実績は、前期末比+51%となりました。
- 中期経営計画で掲げる、長期継続的な案件の獲得を推進しています。

## 民間BPO案件売上高の増加

- 民間BPOの取り組み強化の結果、大手BPO事業者から中央官庁を事業主とする新規案件が順調に推移した他、前期に受注した民間企業を事業主とする大型案件の受注高が増加しました。

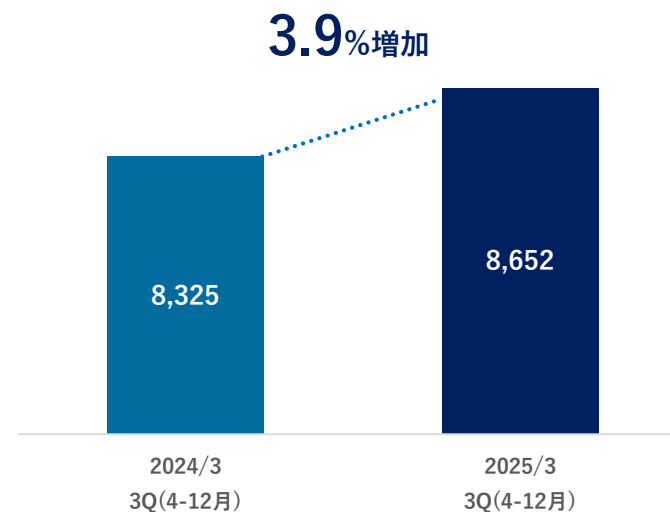
地方自治体BPO請負案件の長期案件数増加率



※ 受注案件における契約期間12ヵ月以上の案件の増加率  
 ※ 案件数自体は開示しておりません。  
 ※ 同一案件内容で継続している随意契約等については契約期間を継続して算出しています。

民間BPO売上高（前年同期比）

（単位：百万円）





## 製造系人材サービス事業は増収増益

- 食品加工部門では、派遣から直接雇用への切替え等により、一部取引先で受注量が減少したものの、既存取引先からの受注が好調でした。製造加工部門では、生産調整により自動車関連の一部で受注量が減少しましたが、住宅設備製造、プラント製造、機械製造等で受注量が順調に増加した他、新規取引先からの化粧品、金属加工等の受注量が増加しました。
- 利益面では、人員増強等の体制構築を推進したものの、増収効果やコスト低減等から増益となりました。

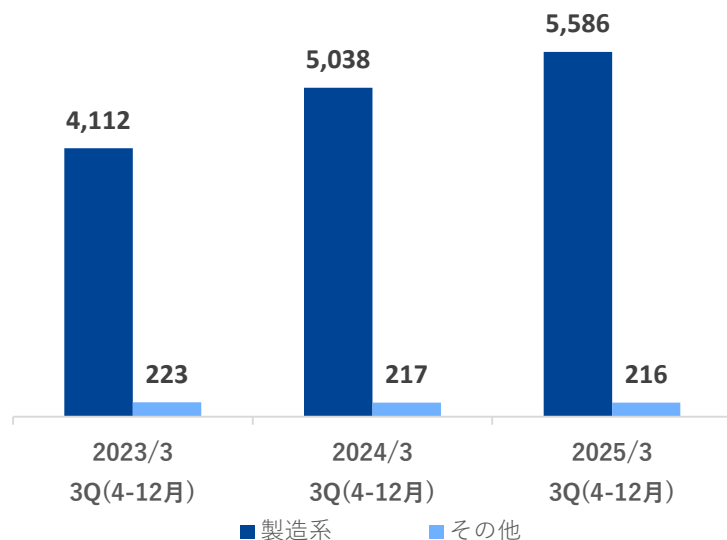
## その他セグメントは減益

- 2024年4月施行の時間外労働上限規制に対応した人員増強を行ったことから、減益となりました。

### 製造系人材サービス及びその他セグメント 売上高の推移

#### 売上高の推移

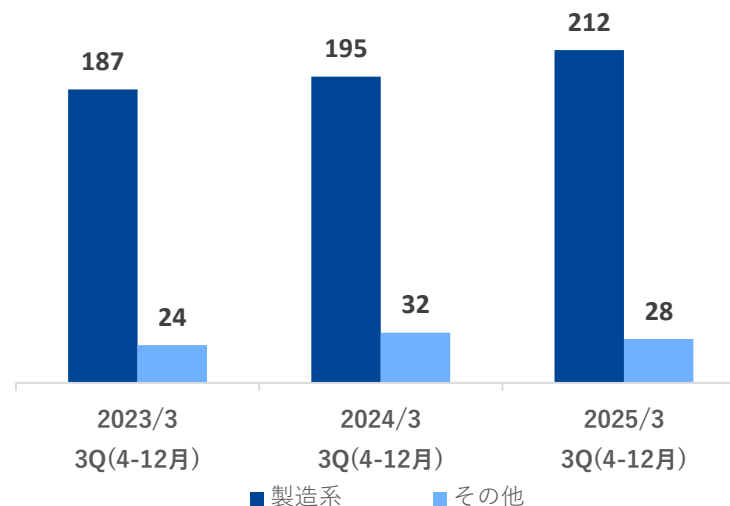
(単位：百万円)



### 製造系人材サービス及びその他セグメント 利益の推移

#### 利益の推移

(単位：百万円)



01

2025年3月期 第3四半期決算概要

02

2025年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

## 2025年3月期通期業績予想を下方修正

- 通期業績予想については、市場環境変化に対応するための対策を講じているものの、中間期までの一部案件における落札価格の低廉化等による失注や、採算を考慮した応札見送り等に加え、第3四半期に受注を見込んでいた経済対策関連案件等が想定規模を下回ったことなどから売上高は期初予想を下回る見込みです。
- 利益面では、売上高の減少に伴う減益の影響に加え、新規受注業務領域や業容拡大に向けた体制構築への積極投資を行ったことなどから、営業利益、経常利益、当期利益を下方修正します。
- 引き続き企業価値向上に向けて中期成長戦略を推進する方針です。

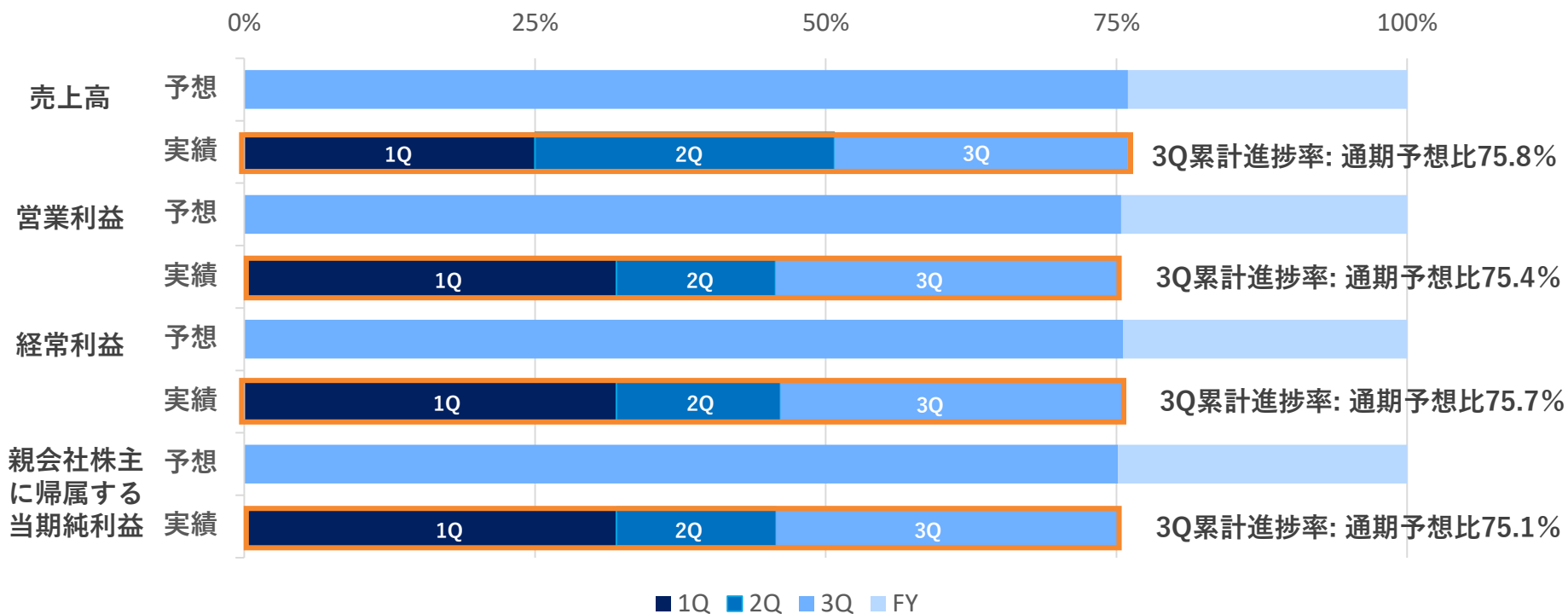
(単位：百万円)

通期	2025年3月期 期首予想	2025年3月期 修正後予想	期首予想に 対する比率	
連結	売上高	48,000	40,330	84.0%
	営業利益	3,495	2,585	74.0%
	経常利益	3,490	2,580	73.9%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	2,389	1,750	73.3%

## 2025年3月期第3四半期（累計）期末時点での修正後通期業績予想に対する第3四半期（累計）実績進捗率

■ 修正後通期業績予想（2025年2月14日公表）に対する第3四半期（累計）実績の進捗率は76%です。

### 通期業績予想に対する進捗状況



01

2025年3月期 第3四半期決算概要

02

2025年3月期 業績予想

03

**株主還元**

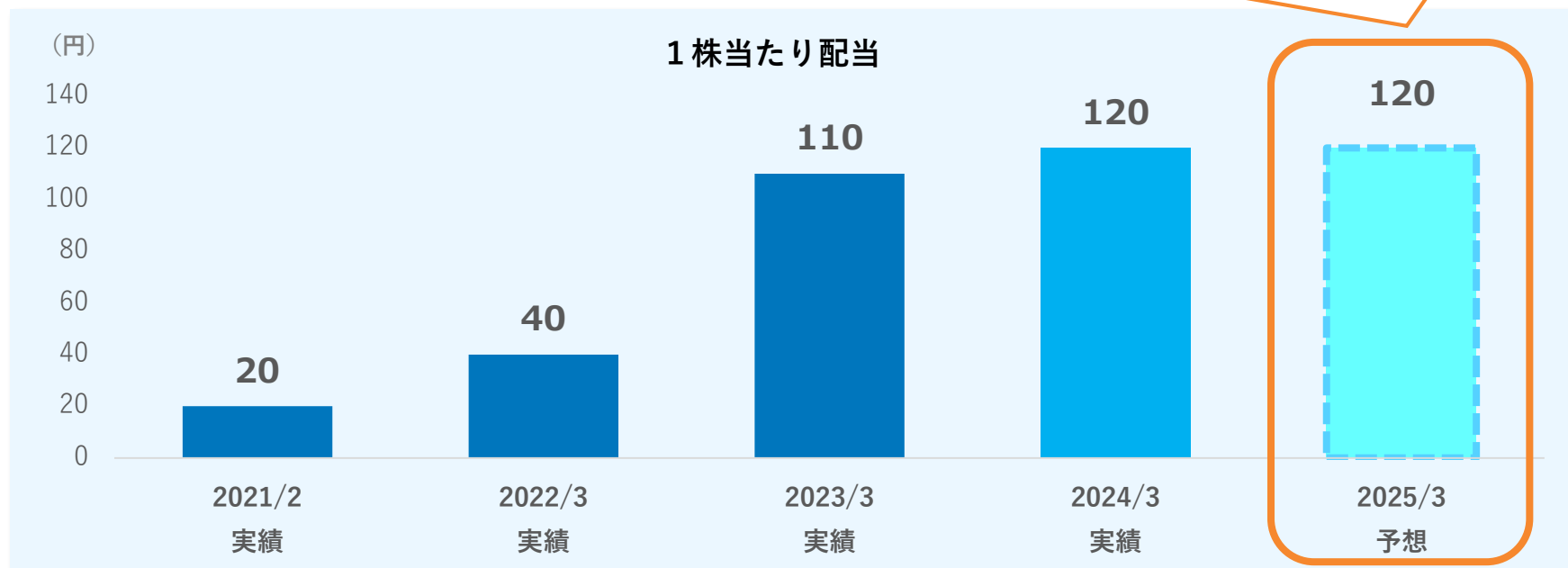
04

参考資料

## 安定配当の基本方針のもと、2025年3月期末配当は1株120円の予定

- 当社配当は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、**適正で安定した配当を継続実施**していくことを基本方針としております。
- 2025年3月期末配当予想は120円から変更はありません。
- 2024年5月14日に公表している中期経営計画においてベースラインの利益確保が見込めるため、配当性向の一時的な水準によらず、**中期経営計画期間においても120円を維持する予定**です。

今後も継続的な成長が見込めるため配当水準を堅持



## 保有株式数と継続保有年数に応じてクオカードを贈呈

毎年9月30日時点で1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。



所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上 200株未満	クオカード（500円相当）	クオカード（500円相当）
200株以上 300株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（2,000円相当）
300株以上 400株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（3,000円相当）
400株以上 500株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（4,000円相当）
500株以上	クオカード（2,000円相当）	クオカード（5,000円相当）

長期保有  
優遇

※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日（9月30日）の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。  
 ※「3年以上継続保有」とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有（基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録）されていることとします。

01

2025年3月期 第3四半期決算概要

02

2025年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料



## 拠点の拡充によって、新規取引先の地方自治体をさらに増加させる

- 地方自治体でのBPOの広域展開及び複数案件獲得を推進して、取引自治体数・取引規模の拡大と維持を実現します。
- 多極分散を想定した、品質管理強化、中核人材の採用と育成、サービス体制の構築を推進します。

### 取引先地方自治体数※

(都道府県/市区町村)

2022年3月期～  
2024年3月期実績

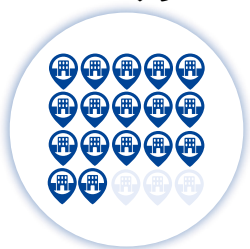
2023年3月期～  
2025年3月期  
第3四半期実績

2027年3月期  
までの目標値

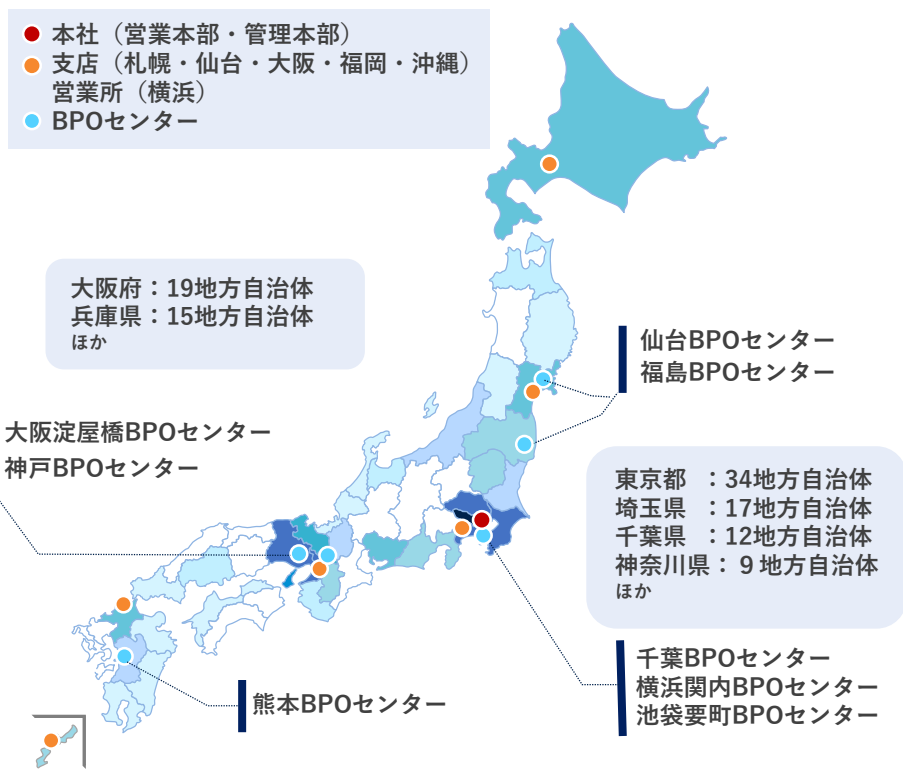
158 ▶ 186 ▶ 230

※事務系人材サービス事業全体の取引先自治体数  
※再委託先を含む

政令指定都市  
20のうち



17都市での実績



## 全国主要地方自治体に拡大

## 取引地方自治体の拡大を図るとともに、公共BPOの業務領域の拡大を目指す

- 地域拠点の拡充によって、当社内で対応できる業務領域は年々増加しています。
- 新規取引先の地方自治体を増加させるだけでなく、更なる業務領域の拡大を目指します。
- 当社単独のみならず、それぞれのテーマに対するリーディングカンパニーとのアライアンス先の拡充を図ります。

### 自治体案件の 主な実績



- ▶ 市民課窓口関連業務
- ▶ 総合窓口関連業務
- ▶ 地方自治体施設運営業務
- ▶ 国勢調査関連業務
- ▶ 出入国管理関連・検疫関連業務
- ▶ 在留資格関連業務
- ▶ 旅券発給業務
- ▶ 戸籍関連事務業務
- ▶ 健康診断関連事務業務
- ▶ 予防接種関連業務
- ▶ 出産・保育関連業務
- ▶ 保育介護人材サポート業務
- ▶ 子育て支援関連業務
- ▶ 全国給食費無償化関連業務
- ▶ 国民年金・厚生年金関連業務
- ▶ 国民健康保険関連業務
- ▶ 税務関連業務
- ▶ 介護保険関連業務



- ▶ 後期高齢者医療制度関連業務
- ▶ 高齢者生活支援業務
- ▶ 指定難病等医療関連業務
- ▶ 障害福祉関連業務
- ▶ マイナンバー交付窓口業務
- ▶ マイナポイント関連業務
- ▶ マイナンバー普及促進業務
- ▶ マイナンバー出張申請サポート
- ▶ ごみ収集センター受付業務
- ▶ 選挙関連業務
- ▶ 職員の休暇代替派遣
- ▶ 生活保護関連業務（被保護者健康支援含む）
- ▶ ゼロカーボン推進施策業務
- ▶ 求職者支援業務
- ▶ ICT支援・サポート業務
- ▶ 経済対策各種給付金業務
- ▶ 子育て等各種給付金業務
- ▶ 中小企業支援関連業務



- ▶ 省エネ支援業務
- ▶ 電気・ガス・食料品等価格高騰支援業務  
（住民対象/事業者対象）
- ▶ 地方自治体電子商品券（デジタルクーポン）運営事務局業務
- ▶ 福利厚生関連相談センター業務
- ▶ シニア向けスマートフォン普及支援業務
- ▶ 試験補助業務
- ▶ 資格免許事務局業務
- ▶ 特殊詐欺被害防止関連業務
- ▶ BPR支援業務
- ▶ スクールサポート関連業務
- ▶ 総務・人事等内部事務関連業務
- ▶ 病院事務関連業務
- ▶ キャッシュレス決済ポイント還元業務
- ▶ 避難計画作成関連業務



受託実績の蓄積により着実な業務領域の拡大を図る

## <BPO関連事業部門売上高イメージ>に対する進捗と前年同期比

(単位：百万円)	地方自治体(a)				民間企業(b)			BPO売上高全体 (a) + (b)	
	単価	地方自治体 件数	複数案件 指数	BPO売上高 合計	単価	案件数	BPO売上高 合計	BPO売上高に占める 地方自治体の売上比率	
2024年3月期 第3四半期	133 ※1	67 ※2	1.3	11,963	135	61	8,325	20,289	59%
2025年3月期 第3四半期	76 (65.3%)	80 (79.2%)	1.6	9,622 (51.6%)	157 (89.9%)	55 (84.6%)	8,652 (75.7%)	18,273 (60.8%)	53%

(年間計画に対する進捗率)

- BPO売上高の年間計画（期首時点）に対する進捗は地方自治体で51.6%、民間企業で75.7%となりました。
- 地方自治体では、前年同期での大型福利厚生案件の終了により、1案件規模は想定通り縮小していますが、一方で、受注案件数及び複数案件指数は堅調に増加しています。
- 民間企業では、前年同期で案件数は減少しましたが、大型案件の受注高増加により案件規模が拡大しています。
- 案件実績の蓄積により、受注案件数及び複数案件指数は今後も堅調に推移すると見込んでおります。

\*1. 各案件ごとの売上高平均値から算出 \*2. BPO事業者経由での地方自治体からの再委託案件は除く（民間企業（b）に含む）

本資料で述べられているキャリアリンク株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

これらの情報につきましては、マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等の既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。



すべての **人** に  
働くよろこびを  
*We Believe the joy of work*

お問い合わせ

キャリアリンク株式会社

経営企画部

 03-6311-7321

 03-6311-7324